

平成18年3月期 決算短信(非連結)



平成18年5月12日

上場会社名 株式会社シダー
コード番号 2435

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cedar-web.com>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 山崎 嘉忠
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 松尾 剛
TEL (093)513-7855

決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 株式会社ビジネストラスト 親会社等における当社の議決権所有比率 16.8%
(コード番号: 4289)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,251	(16.5)	309	(△12.3)	297	(3.1)
17年3月期	3,649	(16.7)	352	(187.3)	288	(194.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	166	(0.9)	28	99	—	—	15.7	7.5
17年3月期	164	(298.5)	31	34	—	—	23.3	8.7

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
② 期中平均株式数 18年3月期 5,738,000株 17年3月期 5,259,917株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	0	00	28	17.2	2.5
17年3月期	5	00	0	00	28	16.0	2.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	4,231	1,125	26.6	196	19
17年3月期	3,712	988	26.6	172	20

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 5,738,000株 17年3月期 5,738,000株
② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	190	△808	334	601
17年3月期	350	△285	484	886

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,222	1	0	0	00	—	—
通期	4,900	100	52	—	—	2	00

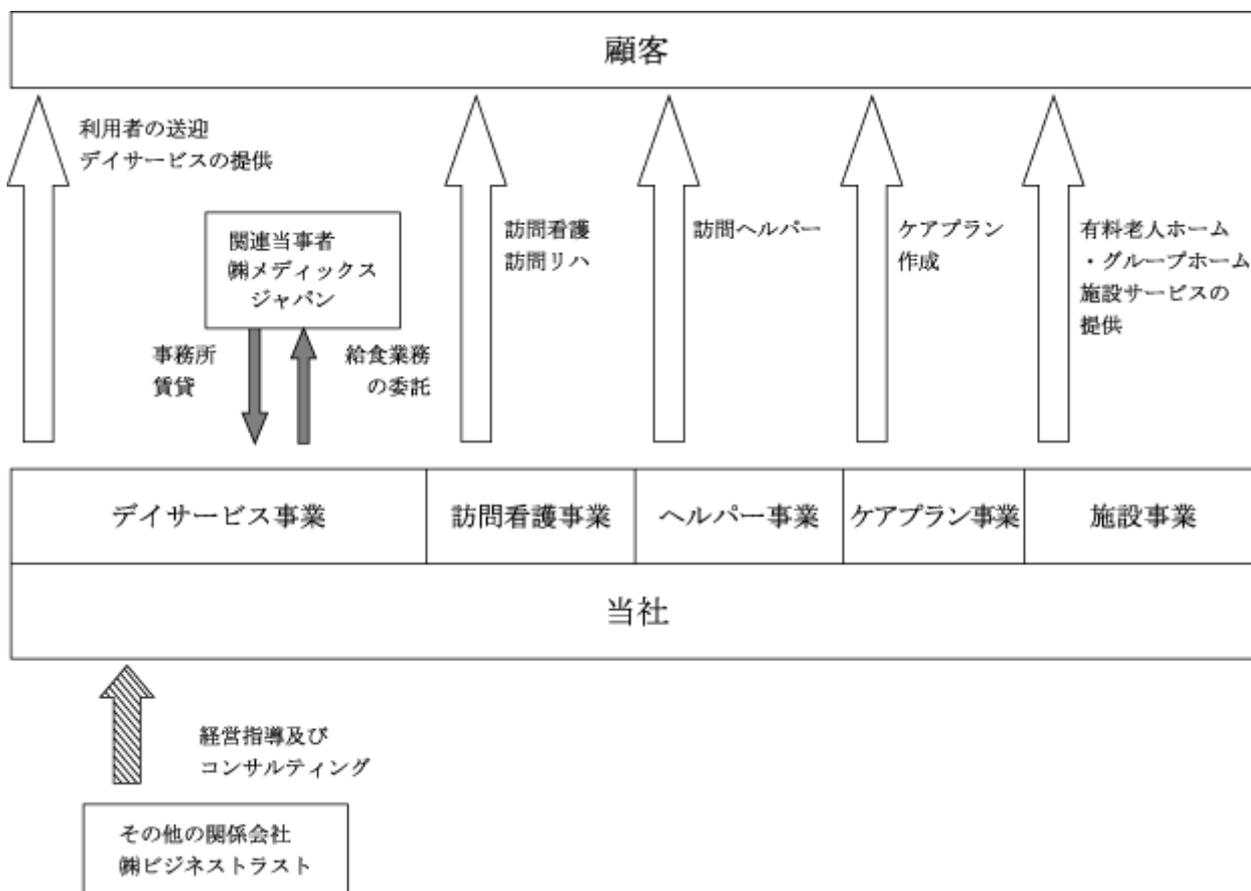
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 16銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年3月末の株式数5,738,000で計算しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関するページは、7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、デイサービスを中心とした介護サービス事業を九州・山口地区及び関東地区を中心に展開しており、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。また当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社ビジネス・トラストの持分法適用の関連会社にあたり、当社のその他の関係会社となります。同社との関係については「2. 経営方針 (6) 関連当事者 (親会社等) との関係に関する基本方針」をご参照ください。事業の系統図は、以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することとなります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保の充実に念頭に、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを考慮し、業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月より実施された介護保険制度の改定において、「明るく活力ある超高齢化社会」の実現を目指して「予防重視型システム」への転換が求められています。

従来、当社では「リハビリテーション」の立場から「予防重視のサービス」をデイサービス事業の中で積極的に提供してまいりました。

今後は、主力事業であるデイサービス事業に加え、施設事業を第二の主力事業と位置づけ、介護付有料老人ホーム『ラ・ナシカ』を積極的に展開し、デイサービス事業で培ったノウハウを生かしながら「元気で生きいきとした生活」を提案していきたいと考えています。また、療養生活を余儀なくされた方が、家庭にいながら心身の維持回復をはかり安心してリハビリテーションを受けられる訪問看護・訪問リハビリテーション事業の推進を図ってまいります。中長期的には通所・訪問・施設の三本柱の事業をバランスよく展開し、リハビリテーションの点で他社とさらに差別化し、事業規模の拡大を図る考えであります。

(5) 会社の対処すべき課題

介護サービス業界におきましては、高齢者人口の増加と介護サービスの認知度向上に伴い、介護サービスへの需要は持続的な拡大が見込まれているため、企業の介護サービス事業への参入は積極化し、競争は激化するものと予想されます。その一方で政府は、「中重度者への支援強化」「介護予防、リハビリテー

ションの推進」「地域密着型サービスの創設」「サービスの質の向上」「医療と介護の機能分担・連携の明確化」などの基本方針を示しており、介護保険制度改正に伴い要介護認定者の約半数を占める軽度の要介護者を対象に「新予防給付」を創設し、従来の要介護者から軽度の要介護者を区別し、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うことで要介護者の増加抑制をはかり、これらの方針に沿った給付の適正化を介護報酬の改定に反映させる考えです。

このような状況を踏まえて、当社は、リハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、要介護者や要支援者（4月から経過的要介護）の自立支援を推進することで介護保険制度の目的に沿ったサービスを提供してまいります。

具体的には、運動器機能向上をはじめとする各種の介護予防事業への取り組みを積極的に行う体制を整備するほか、今期より本格的に参入した有料老人ホーム事業におきましても、快適、上質なサービスに加え、当社の強みを生かしたリハビリ重視の施設として展開し他社との差別化を目指す考えです。

これらによる今後のさらなるサービスの向上と業容の拡大に向け、今後もこれまで以上に経営の効率化を進め、事業推進に欠かせない人員の育成を積極的に図ってまいりたいと考えております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社等：株式会社ビジネストラスト

属性：その他の関係会社

親会社等の議決権所有割合：16.8%

親会社等の上場証券取引所：株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場

株式会社ビジネストラストは、当社議決権の16.8%(平成18年3月31日現在)を所有しております。当社の経営について適切な意見並びに助言を得るため、同社の取締役1名が兼任関係にあります。株式会社ビジネストラストを含めた関連当事者との取引条件等については、取引価格と提供される役務の内容を合理的かつ客観的に判断して決定する方針であります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部牽制組織として社長直轄の内部監査室を設置しており、業務全般における手続きやマニュアル、法令の遵守状況等について内部管理及び統制を実施しております。また、社内規程の整備につきましては関係法令の改正や内部統制フローの変更に対応し適宜規程の整備を実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

内部監査室が業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として監査計画に基づき、監査を実施しております。また、内部情報の管理や適時開示については情報開示役員による勉強会を実施しており、部門長を通じて全社員に徹底いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景にした雇用の拡大や所得水準の改善、設備投資の積極化により、先行きについても概ね堅調に拡大するものとみられますが、高止まりする原油高とそれに伴う海外経済の動向、量的緩和政策解除による長期金利の上昇懸念等、依然として不安定な要素を含んでいる状況にあります。

介護サービス業界におきましては、介護保険法が施行されて6年が経過し、介護サービスが広く一般に認知されるようになり、高齢化率の上昇に合わせて利用者は確実に増加しております。介護マーケットの拡大を見込んでの新規参入も相次ぎ、サービス提供事業者間の競争は激化してまいりました。また、政府による介護保険制度の見直しが継続的に行われており、平成17年10月からは一部の介護サービスでは、介護報酬の改定が実施されています。

そのような状況において、介護サービス業界を取り巻く環境はいつそう厳しさを増しており、こうした環境変化への柔軟な対応と、より効率的な経営が求められる中で、当社におきましては、2施設のデイサービスセンターと5施設の有料老人ホームを新規開設し、積極的に事業展開を図ってまいりました。その結果、当期における売上高は、4,251,819千円（前年同期比16.5%増）となりました。利益面につきましては、経常利益297,187千円（前年同期比3.1%増）、当期純利益166,354千円（前年同期比0.9%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、平成17年10月より一部介護報酬の改定（食事加算の廃止等）もありましたが、下関地区で幡生、福岡地区で和白の2デイサービスセンター施設を新規展開しており既存デイサービス施設においても積極的に利用者増を図って参りました。その結果、売上高は3,281,327千円（前年同期比16.7%増）となりました。

② 訪問看護事業

当事業部門におきましては、訪問リハビリの利用者増加に伴い、リハビリスタッフを増員するなどし、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は391,461千円（前期比3.2%増）となりました。

③ ヘルパー事業

当社のコア事業であるデイサービス事業と施設事業への経営資源の集中を図ったことから、当事業部門におきましては、低調な推移となりました。その結果、売上高は182,767千円（前期比12.7%減）となりました。

④ ケアプラン事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業の利用者数の増加に伴い、ケアマネジャー数を増員し、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は243,462千円（前期比1.3%増）となりました。

⑤ 施設事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業について、第二の収益の柱と位置づけており、今期より本格的に有料老人ホーム事業（ブランド名「ラ・ナシカ」）に参入いたしました。千葉市に「ラ・ナシカあすみが丘」、福岡市に「ラ・ナシカみとま」「ラ・ナシカちはや」北九州市に「ラ・ナシカふじ

まつ」高松市に「ラ・ナシカこうざい」を開設し、開設後の入居者獲得も堅調に推移しております。その結果、売上高は152,800千円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ284,555千円減少し、601,666千円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果獲得した資金は、190,197千円（前期比△160,624千円）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益314,548千円、減価償却費154,631千円、支出要因として、売上債権の増加額92,979千円、法人税等の支払額193,503千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、808,998千円（前期比523,037千円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出507,562千円と敷金及び保証金の支払による支出469,632千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果獲得した資金は、334,245千円（前期比149,945千円減）となりました。その主な支出要因は、配当金の支払による支出28,572千円であります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	26.6%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	129.1%	93.0%
債務償還年数	6.3年	13.6年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.7	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社といたしましては、平成18年4月に改定が実施された介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護報酬改定による影響が予想されますが、「新予防給付」に対応した取り組みを積極的に推進してまいります。施設事業については、当社の収益の第二の柱と位置づけ、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開していくことで、将来の事業基盤を構築していきたいと考えております。

また、介護報酬改定による影響や積極的な施設展開による開設経費の増加等に関してましては、事業規模の拡大と効率的な経営施策を徹底することで、できる限り、吸収を図ってまいりたいと考えております。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高4,900百万円（前期比15.2%増）、経常利益100万円（66.4%減）、当期純利益52百万円（前期比68.2%減）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		886,221		601,666	
2 売掛金		631,807		724,786	
3 前払費用		3,317		13,591	
4 繰延税金資産		57,929		59,702	
5 その他		1,193		2,194	
貸倒引当金		△929		△1,399	
流動資産合計		1,579,538	42.5	1,400,540	33.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	1,057,269		1,204,968	
(2) 構築物		37,964		40,168	
(3) 車両運搬具		64,722		7,471	
(4) 工具器具及び備品		77,048		79,548	
(5) 土地	※2	714,831		870,731	
(6) 建設仮勘定		433		—	
有形固定資産合計		1,952,271	52.6	2,202,889	52.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,188		1,306	
(2) ソフトウェア		8,855		10,002	
(3) 電話加入権		2,496		2,647	
(4) 水利権		1,352		1,281	
(5) 水道施設利用権		4,070		3,789	
無形固定資産合計		17,962	0.5	19,027	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		12,944		37,409	
(2) 敷金・保証金		116,574		534,093	
(3) 繰延税金資産		32,855		37,992	
投資その他の資産合計		162,374	4.4	609,496	14.4
固定資産合計		2,132,608	57.5	2,831,413	66.9
資産合計		3,712,147	100.0	4,231,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		42,063		49,464	
2 短期借入金	※2	339,000		630,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	303,900		324,810	
4 未払金		51,852		45,347	
5 未払費用		71,550		90,955	
6 未払法人税等		133,500		83,200	
7 未払消費税等		1,658		2,749	
8 預り金		5,337		7,096	
9 賞与引当金		103,000		116,762	
流動負債合計		1,051,863	28.3	1,350,386	31.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,570,080		1,629,548	
2 退職給付引当金		82,626		94,087	
3 長期未払金		14,266		5,706	
4 預り保証金		5,250		26,500	
固定負債合計		1,672,223	45.1	1,755,842	41.5
負債合計		2,724,086	73.4	3,106,228	73.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	432,280	11.6	432,280	10.2
II 資本剰余金					
資本準備金		308,030		308,030	
資本剰余金合計		308,030	8.3	308,030	7.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,000		1,000	
2 当期末処分利益		246,750		384,415	
利益剰余金合計		247,750	6.7	385,415	9.1
資本合計		988,060	26.6	1,125,725	26.6
負債及び資本合計		3,712,147	100.0	4,231,954	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,649,015	100.0	4,251,819	100.0
II 売上原価			3,059,299	83.8	3,627,567	85.3
売上総利益			589,716	16.2	624,252	14.7
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		45,950			31,250	
2 給与手当		49,125			77,244	
3 賞与		6,294			10,580	
4 賞与引当金繰入額		3,482			9,371	
5 退職給付費用		729			561	
6 貸倒引当金繰入額		689			1,053	
7 旅費交通費		17,174			25,869	
8 賃借料		5,683			3,921	
9 租税公課		19,045			24,190	
10 消耗品費		7,161			7,858	
11 支払報酬		30,523			24,034	
12 減価償却費		9,363			12,053	
13 その他		41,865	237,087	6.5	87,051	315,041
営業利益			352,629	9.7		309,211
IV 営業外収益						
1 受取利息		6			700	
2 受取賃貸料		5,638			3,000	
3 雇用助成金		2,609			2,452	
4 実習生受入収入		2,608			3,471	
5 雑収入		2,521	13,384	0.3	7,925	17,550
V 営業外費用						
1 支払利息		41,846			21,988	
2 上場関連費用		31,281			—	
3 雑損失		4,683	77,812	2.1	7,585	29,574
經常利益			288,201	7.9		297,187
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	16,000	16,000	0.4	17,518	17,518
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	1,078	1,078	0.0	157	157
税引前当期純利益			303,122	8.3		314,548
法人税、住民税及び 事業税		155,803			155,103	
法人税等調整額		△17,523	138,279	3.8	△6,910	148,193
当期純利益			164,842	4.5		166,354
前期繰越利益			81,908			218,060
当期末処分利益			246,750			384,415

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費	※1		2,005,546	65.6	2,332,905	64.3
II 経費	※2		1,053,752	34.4	1,294,661	35.7
売上原価			3,059,299	100.0	3,627,567	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 99,517千円	※1 人件費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 107,390千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 123,012千円 給食委託費 190,320千円 減価償却費 151,942千円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 186,975千円 給食委託費 236,701千円 減価償却費 142,577千円

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		303,122	314,548
減価償却費		161,305	154,631
貸倒引当金の増減額		88	469
賞与引当金の増減額		△1,000	13,762
退職給付引当金の増減額		22,591	11,461
受取利息		△6	△700
支払利息		41,846	21,988
固定資産売却益		△16,000	△17,518
固定資産除却損		1,078	157
売上債権の増減額		△61,749	△92,979
仕入債務の増減額		6,056	7,400
その他		△2,006	△7,753
小計		455,328	405,468
利息の受取額		6	10
利息の支払額		△40,082	△21,777
法人税等の支払額		△64,430	△193,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,821	190,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△365,749	△507,562
有形固定資産の売却による収入		114,500	126,821
無形固定資産の取得による支出		△15,990	△5,332
敷金の回収による収入		2,767	22,510
敷金の支払による支出		△21,794	△469,632
預り保証金の預かりによる収入		5,700	29,900
預り保証金の返還による支出		△4,450	△8,650
その他		△943	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,960	△808,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,455,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出		△1,543,000	△1,339,000
長期借入れによる収入		1,181,785	540,000
長期借入金の返済による支出		△996,284	△459,622
株式の発行による収入		395,250	—
配当金の支払による支出		—	△28,572
その他		△8,559	△8,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		484,191	334,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		549,052	△284,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高		337,169	886,221
VII 現金及び現金同等物の期末残高		886,221	601,666

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			246,750		384,415
II 利益処分額					
1. 配当金		28,690	28,690	28,690	28,690
III 次期繰越利益			218,060		355,725

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 ……………24～38年 工具器具及び備品 …… 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税込み方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,710千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 470,544千円 ※2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金2,081,785千円(長期借入金1,570,080千円、一年以内返済予定の長期借入金261,605千円 短期借入金250,100千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 936,168千円(帳簿価額) 土地 714,831千円(帳簿価額) 計 1,651,000千円(帳簿価額)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,982千円 ※2 (担保資産) このうち設備資金・運転資金2,357,137千円(長期借入金1,629,548千円、一年以内返済予定の長期借入金324,810千円 短期借入金402,779千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,119,746千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,990,478千円(帳簿価額)
※3 会社が発行する株式 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,738,000株	※3 会社が発行する株式 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,738,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益は土地売却に係るものであります。	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 12,954千円 車両運搬具 4,163千円 土地 400千円 計 17,518千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 296千円 車両運搬具 49千円 工具器具及び備品 733千円 計 1,078千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 102千円 工具器具及び備品 55千円 計 157千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	113,490	47,308	66,182	工具器具及び備品	152,061	62,752	89,308
ソフトウェア	20,073	14,078	5,995	ソフトウェア	15,075	6,480	8,595
合計	133,564	61,386	72,178	合計	167,137	69,233	97,904
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			22,530千円	1年以内			32,275千円
1年超			49,647千円	1年超			65,628千円
合計			72,178千円	合計			97,904千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24,194千円	支払リース料			28,986千円
減価償却費相当額			24,194千円	減価償却費相当額			28,986千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年以内				1年以内			32,786千円
1年超				1年超			69,740千円
合計				合計			102,527千円

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注) 4	福岡県 古賀市	95,000	医療機器販売・医薬品卸・給食事業	被所有 直接 0.89	—	給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払(注) 1	160,356	買掛金	13,525
								事業所賃借料の支払(注) 2	55,440	敷金	53,300
	株式会社 スバル旅行 (注) 5	福岡県 古賀市	41,600	旅行代理店業	—	—	—	航空券購入、社員研修旅行の委託(注) 3	647	—	—

- (注) 1 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。
 2 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。
 3 航空券購入費用等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 4 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 5 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 6 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 メディックス ジャパン (注) 5	福岡県 古賀市	95,000	医療機器販売・医薬品卸・給食事業	被所有 直接 0.89	—	給食業務委託等及び事業所賃借	給食業務委託料等の支払(注) 1	172,399	買掛金	12,189
								事業所賃借料の支払(注) 2	48,636	敷金	30,800
								不動産の購入(注) 3	241,250	—	—
								不動産の売却(注) 4	57,500	—	—

- (注) 1 給食業務委託料につきまして、市場価格を勘案の上決定しております。
 2 賃借料につきましては、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。
 3 売買価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき交渉の上決定しております。
 4 売買価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき交渉の上決定しております。
 5 当社の役員の近親者が議決権の100%を保有しております。
 6 上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,929千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,784千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,591千円	未払社会保険料否認	4,575千円	事業税否認	11,387千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	375千円	計	57,929千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,855千円	繰延税金資産合計	90,784千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,702千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,694千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	47,148千円	未払社会保険料否認	5,343千円	事業税否認	6,945千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	264千円	計	59,702千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,992千円	繰延税金資産合計	97,694千円
賞与引当金損金算入限度超過額	41,591千円																												
未払社会保険料否認	4,575千円																												
事業税否認	11,387千円																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	375千円																												
計	57,929千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,855千円																												
繰延税金資産合計	90,784千円																												
賞与引当金損金算入限度超過額	47,148千円																												
未払社会保険料否認	5,343千円																												
事業税否認	6,945千円																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	264千円																												
計	59,702千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,992千円																												
繰延税金資産合計	97,694千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.5	同族会社の留保金額に対する課税	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.8	同族会社の留保金額に対する課税	3.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%				
法定実効税率 (調整)	40.4%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																												
住民税均等割等	1.5																												
同族会社の留保金額に対する課税	2.5																												
その他	0.6																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																												
住民税均等割等	1.8																												
同族会社の留保金額に対する課税	3.6																												
その他	0.8																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																												

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	△78,301	△105,796
(1) 退職給付引当金(千円)	△82,626	△94,087
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,324	△11,708

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	27,518	15,717
(1) 勤務費用(千円)	23,553	19,259
(2) 利息費用(千円)	1,254	783
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,710	△4,324

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	172円20銭	196円19銭
1株当たり当期純利益	31円34銭	28円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	164,842	166,354
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,842	166,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,259	5,738

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

事業部門別販売実績表

(単位：千円)

事業部門	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増加額	増加率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
デイサービス事業	2,811,121	77.0	3,281,327	77.2	470,205	16.7
訪問看護事業	379,369	10.4	391,461	9.2	12,091	3.2
ヘルパー事業	209,274	5.8	182,767	4.3	△ 26,506	△ 12.7
ケアプラン事業	240,417	6.6	243,462	5.7	3,044	1.3
施設事業	8,831	0.2	152,800	3.6	143,969	1,630.1
合計	3,649,015	100.0	4,251,819	100.0	602,803	16.5

6. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。